

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成17年4月1日
(第45期)	至	平成18年3月31日

田 中 商 事 株 式 会 社

東京都品川区南大井三丁目2番2号

(401516)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 事業等のリスク	6
5. 経営上の重要な契約等	7
6. 研究開発活動	7
7. 財政状態及び経営成績の分析	7
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(4) 所有者別状況	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	12
(7) ストックオプション制度の内容	13
2. 自己株式の取得等の状況	13
3. 配当政策	13
4. 株価の推移	13
5. 役員の状況	14
6. コーポレート・ガバナンスの状況	15
第5 経理の状況	18
財務諸表等	19
(1) 財務諸表	19
(2) 主な資産及び負債の内容	36
(3) その他	39
第6 提出会社の株式事務の概要	40
第7 提出会社の参考情報	41
1. 提出会社の親会社等の情報	41
2. その他の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第45期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 努
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 石川 安信
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 石川 安信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高（千円）	18,170,238	18,069,248	18,779,312	19,397,768	19,040,221
経常利益（千円）	715,936	730,094	943,085	1,033,021	1,043,693
当期純利益（千円）	389,816	346,556	515,172	576,265	602,592
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	627,700	758,200	758,200	1,073,200	1,073,200
発行済株式総数（株）	6,620,000	7,120,000	7,832,000	8,832,000	8,832,000
純資産額（千円）	4,750,337	5,228,431	5,632,763	6,666,031	7,083,974
総資産額（千円）	16,085,161	15,788,468	16,341,787	17,129,613	16,970,158
1株当たり純資産額（円）	718.70	734.16	718.61	754.37	801.64
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	15.00 (—)	15.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	21.00 (—)
1株当たり当期純利益（円）	58.97	49.66	63.39	66.50	65.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	29.5	33.1	34.5	38.9	41.7
自己資本利益率（％）	8.4	6.9	9.5	9.4	8.8
株価収益率（倍）	6.2	9.9	12.0	10.9	14.7
配当性向（％）	25.4	30.2	31.6	30.1	31.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	653,468	115,525	404,231	379,045	776,431
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△518,797	△622,593	△275,147	△833,596	△245,560
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△22,365	227,963	△38,719	537,110	△633,913
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	757,752	478,647	569,012	651,570	548,528
従業員数（人）	320	317	317	340	348

（注）1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期は、自己株式を資本の部の控除項目としており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は発行済株式総数から自己株式を控除した株式数に基づいて計算しております。

5. 第42期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用して計算しております。

6. 第43期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円を含んでおります。

7. 平成15年11月20日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

なお、第43期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

現代表取締役会長河合日出雄は昭和25年10月に静岡県静岡市人宿町2丁目において、電設資材の卸売を目的に個人経営で田中商店を創業、昭和29年10月には合資会社田中商店（出資金50万円）に改組し事業を営んでおりましたが、業容の一層の拡大を図るため昭和37年12月に当社を設立いたしました。当社は翌年2月に合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぎ現在に至っております。

当社の設立から現在までの主な沿革は次のとおりであります。

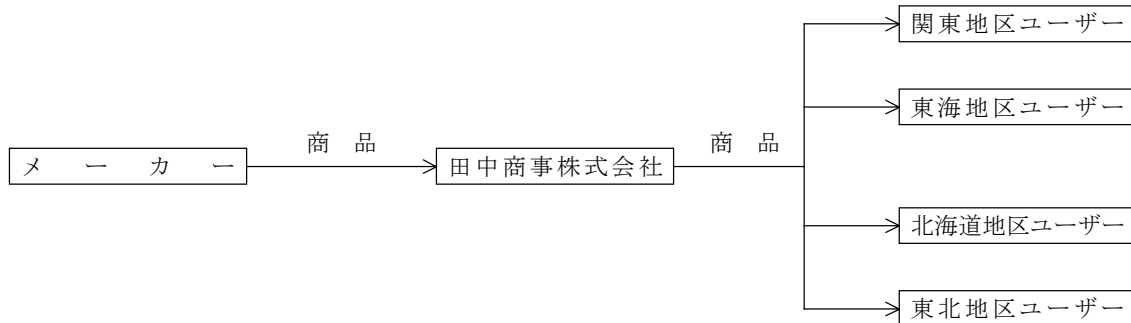
年月	沿革
昭和37年12月	静岡県静岡市吉野町5番10号に田中商事株式会社（資本金100万円）を設立
昭和38年2月	合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぐ
昭和38年4月	北海道釧路市に釧路営業所を開設
昭和39年1月	静岡県富士市に富士営業所を開設
昭和39年4月	東京都港区に東京営業所を開設（昭和46年8月東京都品川区に移転）
昭和44年4月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設（昭和48年12月仙台市若林区に移転）、横浜市神奈川区に横浜営業所を開設
昭和46年8月	東京都品川区南大井三丁目2番2号に本社を新築移転し、旧本社を静岡営業所とする
昭和48年10月	名古屋市中川区に名古屋営業所を開設
昭和58年9月	東京都三鷹市に多摩営業所を開設
昭和62年9月	川崎市幸区に川崎営業所を開設（平成7年3月川崎市川崎区に移転）
平成2年10月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に大宮営業所を開設
平成4年7月	札幌市豊平区に札幌東営業所を開設
平成5年12月	埼玉県川口市に川口営業所を開設
平成6年10月	千葉市中央区に千葉営業所を開設
平成8年9月	株式会社デンザイセンターより営業の全部を譲り受け、当社の大宮営業所に統合すると共に、新たにD I Y営業所及び坂戸営業所を開設
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年4月	千葉県船橋市に船橋営業所、同松戸市に松戸営業所を開設
平成14年2月	東京都町田市に町田営業所を開設
平成14年4月	東京都台東区に台東営業所を開設
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年9月	東京都北区に王子営業所を開設
平成16年1月	東京都江東区に江東営業所を開設
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え
平成16年9月	東京都渋谷区に渋谷営業所、神奈川県藤沢市に湘南営業所を開設
平成17年10月	川崎市宮前区に川崎北営業所を開設

3【事業の内容】

当社は電設機材・照明・住設機器を専門に取扱う卸売業者であり、関東・東海・北海道・東北地区を地盤とし、専業メーカーの商品を中心に、電気・設備業者を対象に販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べたことを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



[品目別一覧表]

当社の取扱商品を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	主要品目
照明器具類	蛍光灯器具・白熱灯器具（住宅用・施設用・産業用） H I D照明器具・防爆照明器具（工場用・街路灯用・トンネル用） 換気扇・ダクト扇（住宅用・施設用・産業用）等
電線類	高低圧電力ケーブル・通信ケーブル・配電用絶縁ケーブル・合成ゴム電線 鋼管電線管・塩化ビニール電線管・合成樹脂可とう電線管・各種付属品等
配・分電盤類	高圧受電設備・受配電盤・分電盤・制御機器・配線器具 電路機器・通信機器・防災機器・音響機器等
家電品類	家電製品・住設機器・O A機器等
その他	コンクリート柱・鋼管ポール・架線材料・計測機器・電動工具等

4【関係会社の状況】

当社は関係会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
348	34.1	9.6	4,043,797

（注） 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、アメリカ、アジア、ユーロ圏等世界経済の景気拡大に伴い、輸出関連をはじめとして企業収益は改善傾向にあり、民間企業による設備投資、緩やかに増加する個人消費等、回復基調が現れてまいりましたが、原油をはじめとする資源価格の動向が国内外に与える影響等による不透明感が残る状況で推移しました。

当社の属する建設関連業界におきましては、企業収益改善による民間設備投資の増加、住宅・マンションの着工件数等、年度後半には業界における景気回復の好材料が出てまいりましたが、国内経済の景気回復に対するタイムラグ、それに伴い脱却しきれないデフレ環境、低迷する公共工事等、利益確保に予断の許さぬ状況で推移してまいりました。今後の業界における景気動向については、デフレ脱却を前提として、タイムラグの効用により徐々に上向いてくるものと予測しております。

このような状況の中で、当社は、平成17年10月に川崎市宮前区に川崎北営業所を開設し、営業ネットワーク網の充実と営業エリア空白地域の拡充を図りました。また、新設営業所における早期黒字化対策及び既存営業所における効率の向上を目指してまいりました。

具体的には、当社の戦略である分散販売を基軸に、積極的な新規開拓による顧客層構築及び市場占有率の向上を推進してまいりました。また、地域に密着した営業展開に加え、営業ネットワークを十分に活かした情報の共有、納期の短縮化等を図ってまいりました。さらに、デフレ環境が続く中で適正な利益を確保していけるように販売及び仕入システムの構築を図ってまいりました。

この結果、当事業年度の商品分類別売上高は、照明器具類4,437,474千円（前年同期比91.8%）、電線類6,386,501千円（前年同期比107.5%）、配・分電盤類4,860,990千円（前年同期比94.1%）、家電品類1,481,151千円（前年同期比93.7%）、その他の品目1,874,103千円（前年同期比100.0%）を計上し、売上高は19,040,221千円（前年同期比98.2%）と僅かに減収となりました。

しかしながら、損益面におきましては、営業拠点の拡充を図り、販売システムの構築及びスケールメリットを活かした一括仕入等の戦略強化、また経費の見直し等により、経常利益は1,043,693千円（前年同期比101.0%）、当期純利益は602,592千円（前年同期比104.6%）と増益になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ103,042千円減少し、当事業年度末には548,528千円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、776,431千円（前年同期に得られた資金は379,045千円）となりました。

これは主に、一括発注などの仕入戦略の強化等によるたな卸資産の増加等があったものの、税引前当期純利益が増加したこと及び売掛債権の回収等により売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、245,560千円（前年同期に使用した資金は833,596千円）となりました。

これは主に、平成17年10月に新設いたしました川崎北営業所（川崎市宮前区）の営業所建物取得、平成18年10月に新設予定の柏営業所（千葉県柏市）の営業所用地取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、633,913千円（前年同期に得られた資金は537,110千円）となりました。

これは主に、長・短期借入金の返済及び利益配当金の支払いによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
照明器具類 (千円)	3,728,916	92.4
電線類 (千円)	5,225,541	105.1
配・分電盤類 (千円)	4,062,041	93.8
家電品類 (千円)	1,281,550	92.3
その他 (千円)	1,392,365	100.3
合計 (千円)	15,690,415	97.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績

当事業年度の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
照明器具類 (千円)	4,437,474	91.8
電線類 (千円)	6,386,501	107.5
配・分電盤類 (千円)	4,860,990	94.1
家電品類 (千円)	1,481,151	93.7
その他 (千円)	1,874,103	100.0
合計 (千円)	19,040,221	98.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の国内経済は、着実に回復をしている世界経済に伴い、企業収益が好調に推移し、国内民間需要に支えられた景気回復が見込まれると予測されます。

当社の属する建設関連業界においても、若干のタイムラグはあるものの、国内経済の景気回復が反映され、民間設備投資、住宅着工等において緩やかな増加が見込めるものと思われます。しかしながら、当業界ではデフレ脱却がやや遅れているため、営業戦略等に予断の許さない状況が続くものと思われます。

こうしたなか、当社では営業ネットワーク網構築を積極的に進めるとともに、既存営業所の効率向上と新設営業所の早期黒字化及び早期安定収益の確保とともにデフレ脱却に対応できる営業戦略等の推進が課題となっております。

具体的には、利益率を考慮した仕入及び販売システムの強化、与信管理を基礎とした新規開拓を積極的に進め、当社の戦略である分散販売を推進し、利益重視の経営基盤確立を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。また、将来事項に関する記述につきましては当事業年度末（平成18年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業環境について

当社の販売先が属する建築関連業界は、景気動向、金利動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受けやすい傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得見通しの悪化、市場金利の上昇、地価上昇及び税制の強化等により、事業環境が悪化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の営業地域において、これらの外部環境要因の悪化が生じ、建築・設備工事発注者の投資意欲の抑制や、一般消費者のマイホーム購買意欲の減退等により、設備投資件数または新設住宅着工戸数の減少等が生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気低迷の影響により、電気設備資材の需要が低迷した場合には、当社と同業者との競合が激化し、取扱商品の販売価格が下落する等により当社の利幅が縮小する可能性があります。

(2) 営業所の自社所有について

当社は営業所を自社保有とすることを基本方針としており、現在の営業所45拠点のうち、自社保有物件は43拠点（このうち、2拠点は建物のみ自社保有）であります。営業所を自社保有とする理由は、倉庫や駐車場等の営業設備を、当社戦略に合致させるように自由に企画・設置できること、並びに金融面・求人面等の社会的信用が向上すると考えられること等にあります。

当社は、每期1～3ヵ所の営業所新設を進めております。営業所新設のための所要資金は、一営業所当たり概算で2～3億円程度を予定しており、当該資金は、主として自己資金及び金融機関からの借入金により賄う方針であります。

営業所の新設にあたっては、事前のマーケティング調査を十分に行うとともに、社内基準にしたがって、当社の収益が拡大すると予想される地域に設置する方針であります。しかしながら、新設した営業所が当初計画したとおりの収益を計上できなかった場合、あるいは、収益計上までに計画した以上の期間がかかった場合等には、投下資本の回収に時間を要し、有利子負債残高の増加が負担となることから、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入割引の計上について

当社は、仕入代金の90%以上を現金で支払っており、各仕入先との契約により約2～3%の割引率で仕入割引料を受領し、損益計算書の営業外収益に計上しております。仕入代金の支払いにあたっては、当社は今後とも現金支払率を上げる方針であります。市場金利の変動、あるいは当該仕入割引率が変更になった場合等には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節的な変動について

当社は、各種建造物の電気工事に使用される電気材料及び電気器具を主たる商品として取扱っていることから、当社の売上高は、建設工事の竣工が集中する年末近くの11月及び12月、並びに年度末の3月に増加する傾向があります。したがって、当社業績は下半期に偏重する傾向があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所在等の将来に関する事項は、当事業年度末（平成18年3月31日）現在において当社が判断したものであり、当該事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

（1）経営戦略

当社は、営業ネットワーク網の拡充と新規開拓による市場占有率の向上といった拡大戦略を行っております。

近年のネットワーク網の拡充は、首都圏を中心として行っております。首都圏を中心としている理由は、同商圏内に大手企業をはじめとする各種法人の本社機能が集中しており、オフィスビル、工場、マンション、アパート、戸建住宅等の新設及びリニューアルが他商圏と比較して各段に多いことから、当社の取扱商品の需要が多く見込めるためであります。

具体的には、平成18年3月期は川崎北営業所（川崎市宮前区）を新設し、平成19年3月期は平成18年10月に千葉県柏市に柏営業所を新設する予定であります。平成20年3月期及び平成21年3月期においても、1～3カ所の営業所新設を検討しております。

また、新設営業所はゼロから新規に得意先作りを行っておりますので、そこでの営業活動は当社の拡大戦略に貢献しております。既存営業所においても、得意先の新規開拓を軸に市場占有率の更なる向上を視野にいたした営業展開を推進しております。

今後も、このような市場占有率の向上を進め、積極的な拡大戦略を図ってまいります。

（2）経営成績

（売上高）

当事業年度の売上高は、企業収益改善による民間設備投資の増加、住宅・マンションの着工件数等、年度後半には業界における景気回復の好材料が出てまいりましたが、国内経済の景気回復に対するタイムラグ、それに伴い脱却しきれないデフレ環境、低迷する公共工事等により、前年同期と比べ2.8%減収の19,040,221千円となりました。

（営業利益）

当事業年度の営業利益は、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率が14.6%で前年同期より0.2%アップいたしましたでしたが、仕入体制の強化によりスケールメリットを活かした一括発注の効果が反映され、売上高総利益率が18.3%と前年同期より0.3%アップしたことにより、前年同期と比べ0.2%増益の698,820千円となりました。

（経常利益）

当事業年度の経常利益は、支払利息が減少したこと等により、前年同期と比べ1.0%増益の1,043,693千円となりました。

（売上高経常利益率）

当事業年度の売上高経常利益率は、前年同期と比べ0.2%向上し5.5%となりました。

(3) 財政状態

(流動資産)

当事業年度の流動資産は、商品の増加等がありましたが、現金及び預金、受取手形の減少等により、前年同期に比べ205,140千円減少し8,115,456千円となりました。

(固定資産)

当事業年度の固定資産は、当社の基本戦略である自社所有での営業所新設を行ったこと等により、前年同期に比べ45,685千円増加し8,854,701千円となりました。なお、営業所新設に係る資金調達は、自己資金及び借入金によっております。

(流動負債)

当事業年度の流動負債は、短期借入金及び一年以内返済予定長期借入金の減少等により、前年同期に比べ384,388千円減少し8,858,434千円になりました。

(固定負債)

当事業年度の固定負債は、長期借入金の減少等により、前年同期に比べ193,009千円減少し1,027,749千円になりました。

(資本の部)

当事業年度の資本は、経営基盤を強化するための内部留保金を確保したこと等により、前年同期に比べ417,942千円増加し7,083,974千円となりました。

(自己資本比率)

当事業年度の自己資本比率は、営業所新設による総資産の増加等があったものの、利益剰余金の増加等により、前年同期より2.8%向上し41.7%となりました。

(自己資本利益率)

当事業年度の自己資本利益率は、当期純利益の増加等があったものの、自己資本が増加したため、前年同期より0.6%低下し8.8%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、業容の拡大に向け247,811千円の設備投資を実施いたしました。
これは主に、平成17年10月に開設した川崎北営業所（川崎市宮前区）の新設、平成18年10月に新設予定の柏営業所（千葉県柏市）の営業所用地取得によるものであります。
なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に45カ所の営業所を有し、主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

営業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
		建物及び構築物 （千円）	車両運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計（千円）	
本社 東京営業所 （東京都品川区）	統括業務施設 販売設備	61,355	1,581	84,000 (702.81)	2,188	149,124	33
城東営業所 （東京都葛飾区）	販売設備	8,446	1,455	327,151 (904.74)	91	337,144	10
千葉営業所 （千葉市中央区）	販売設備	56,143	1,620	277,745 (690.00)	537	336,046	9
大宮営業所 （さいたま市北区）	販売設備	15,050	2,207	137,113 (666.00)	505	154,876	10
横浜営業所 （横浜市神奈川区）	販売設備	14,779	1,946	50,178 (448.86)	658	67,563	7
静岡営業所 （静岡県静岡市）	販売設備	58,606	2,602	37,704 (836.35)	780	99,693	7
豊橋営業所 （愛知県豊橋市）	販売設備	10,272	2,879	12,030 (855.00)	688	25,871	13
名古屋営業所 （名古屋市中川区）	販売設備	3,696	1,192	28,654 (518.99)	178	33,721	5
札幌営業所 （札幌市中央区）	販売設備	73,561	3,844	20,833 (892.39)	901	99,140	14
仙台営業所 （仙台市若林区）	販売設備	61,073	2,663	27,408 (743.82)	928	92,072	11
多摩営業所 ほか34営業所等	販売設備等	1,843,309	69,993	4,536,198 (23,635.88)	29,504	6,479,007	229

- （注） 1．平成18年3月末帳簿価額によっております。
2．帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3．上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間（年）	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
コンピューター i ー P X7300／300及び周辺機器 （所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	6	25,022	63,334

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
		総額（千円）	既支払額 （千円）		着手	完成
千葉県柏市	販売設備	190,563	42,997	自己資金及び借入金	平成17年9月	平成18年10月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	24,280,000
計	24,280,000

（注）平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社の発行可能株式総数は11,048,000株増加し、35,328,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	8,832,000	8,832,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年2月7日 (注) 1	500,000	7,120,000	130,500	758,200	130,500	637,093
平成15年11月20日 (注) 2	712,000	7,832,000	—	758,200	—	637,093
平成16年9月9日 (注) 3	900,000	8,732,000	283,500	1,041,700	282,654	919,747
平成16年9月16日 (注) 4	100,000	8,832,000	31,500	1,073,200	31,406	951,153

(注) 1. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株式数 500,000株

発行価格 564円

発行価額 522円

資本組入額 261円

払込金総額 261,000千円

2. 株式分割 (1 : 1.1) によるものであります。

3. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株式数 900,000株

発行価格 671円

発行価額 629.06円

資本組入額 315円

払込金総額 566,154千円

4. 第三者割当

発行株式数 100,000株

発行価格 671円

発行価額 629.06円

資本組入額 315円

払込金総額 62,906千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	30	20	50	19	－	3,314	3,433	－
所有株式数 （単元）	－	10,440	1,014	4,314	607	－	71,869	88,244	7,600
所有株式数の 割合（％）	－	11.83	1.15	4.89	0.69	－	81.44	100.00	－

(注) 自己株式22,613株は、「個人その他」に226単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
河合 日出雄	東京都大田区	2,651	30.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	419	4.75
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	306	3.47
河合 きよ子	東京都大田区	264	3.00
森田 健	東京都世田谷区	172	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	123	1.39
河合 宏美	東京都大田区	114	1.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	114	1.30
遠藤 愛子	東京都大田区	107	1.22
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	100	1.14
計	—	4,375	49.54

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 22,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,801,800	88,018	同上
単元未満株式	普通株式 7,600	—	同上
発行済株式総数	8,832,000	—	—
総株主の議決権	—	88,018	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	22,600	—	22,600	0.25
計	—	22,600	—	22,600	0.25

- (7) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	—	—	—

（注）平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策とし、平成17年2月には、配当性向30%を目処とした配当政策を発表しました。今後も業績の向上により安定配当に留意することを基本方針としております。

当事業年度末につきましては、1株につき21円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は31.9%となりました。

内部留保資金につきましては、総合的な経営基盤の強化ならびに事業展開に必要な資金として有効に活用してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	※1 445	※2 560 ※1 1,010	810 ※2 □ 741 ※2 668	793	1,097
最低（円）	※1 310	※2 430 ※1 350	713 ※2 □ 490 ※2 432	619	675

（注）1. 最高・最低株価は、平成15年2月6日までは日本証券業協会（※1）、平成15年2月7日から平成16年2月29日は東京証券取引所市場第二部（※2）、平成16年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、□印は、平成15年11月15日実施の株式分割権利落後の株価を示しております。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高（円）	820	984	1,048	1,097	1,067	1,013
最低（円）	780	826	958	901	922	957

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		河合 日出雄	昭和4年10月21日生	昭和25年10月 田中商店創業 昭和29年10月 (資) 田中商店設立代表社員 昭和37年12月 当社設立代表取締役社長就任 平成2年7月 当社代表取締役会長就任 (現任)	2,651
代表取締役社長兼営業本部長		堀 努	昭和39年2月25日生	昭和61年3月 当社入社 平成10年4月 当社首都圏第二営業部長 平成12年6月 当社取締役首都圏第二営業部長就任 平成15年2月 当社取締役首都圏第一営業部長就任 平成15年4月 当社取締役営業副本部長兼首都圏第一営業部長就任 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長就任 平成18年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長就任 (現任)	11
常務取締役	仕入本部長	河合 勝彦	昭和27年8月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成4年4月 当社首都圏第二営業部長 平成9年6月 当社取締役首都圏統括部長兼首都圏第二営業部長就任 平成10年4月 当社常務取締役営業本部長就任 平成12年4月 当社常務取締役営業本部長兼仕入部長就任 平成17年4月 当社常務取締役仕入本部長就任 (現任)	23
取締役	管理本部長兼経理部長	石川 安信	昭和22年11月3日生	昭和41年3月 当社入社 平成2年4月 当社経理部長 平成7年6月 当社取締役経理部長就任 平成17年4月 当社取締役管理本部長兼経理部長就任 (現任)	28
取締役	総務部長	中川 純一	昭和23年11月2日生	昭和50年6月 当社入社 平成10年7月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役総務部長就任 (現任)	7
取締役	東海営業部長	狩野 弘康	昭和32年6月24日生	昭和54年1月 当社入社 平成17年4月 当社東海営業部長 平成17年6月 当社取締役東海営業部長就任 (現任)	12
取締役	首都圏第一営業部長	奥田 実	昭和34年6月5日生	昭和54年1月 当社入社 平成17年4月 当社首都圏第一営業部長 平成17年6月 当社取締役首都圏第一営業部長就任 (現任)	2
常勤監査役		藤村 正道	昭和14年3月2日生	昭和29年3月 (資) 田中商店入社 昭和37年12月 当社入社 平成2年4月 当社EDP室長 平成10年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	66
監査役		福田 大助	昭和30年10月27日生	昭和55年4月 日本航空㈱入社 平成2年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成10年6月 当社監査役就任 (現任)	—
監査役		松波 義光	昭和7年12月8日生	昭和28年4月 東京法務局入局 昭和53年4月 東京司法書士会に司法書士登録 平成16年6月 当社監査役就任 (現任)	—
計					2,804

(注) 監査役福田大助及び同松波義光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、「経営の透明性」、「責任の明確化」、「内部牽制機能」等を向上させ、公正な経営を実施することであると考えます。

経営陣による企業内統治である内部統制については、金融庁草案に対応すべく、「業務の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」、「業務に関わる法規の遵守」、「企業財産の保全」の4つを目的に内部統制システムの整備を進めております。

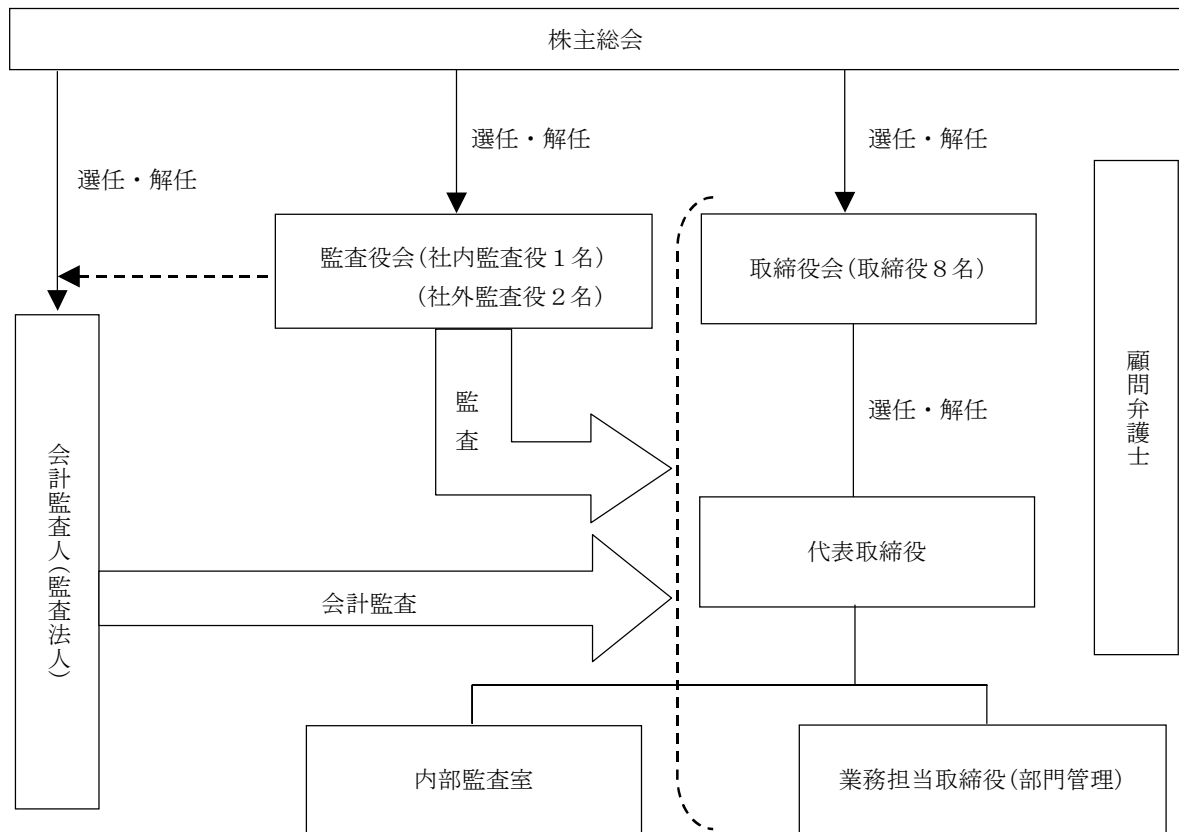
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は、取締役会を経営の基本方針等の決定および業務執行状況を監督する機関と位置づけており、業務担当取締役により各部門への管理が即時に反映するよう心がけております。

監査役制度を採用し、監査役3名中2名の社外監査役を選任しております。監査役は取締役の業務執行について厳正な監査を行う立場であると心得ており、社外監査役の選任、監査役の取締役会への出席等により取締役の業務執行を監査しております。なお、社外監査役は、弁護士と司法書士であり、法律の専門家を選任しております。

②会社の機関・内部統制の関係を示す図表



③会社の機関の内容、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会

取締役会は、毎月開催する定例取締役会の他に商法に基づく臨時取締役会を必要に応じ開催し、業務執行方針等の決定及び各担当取締役による業務執行状況の報告を行っております。

監査役会

なお、平成18年6月27日付にて取締役の人数が8名から7名に変更となっております。
監査役会は、定例監査役会を毎月開催し、監査状況の把握及び監査役相互の意見交換等を行っております。

コンプライアンス

また、取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監査するとともに、必要に応じ会計監査人と連携した監査等を実施しております。

当社は、経営の透明性及びコンプライアンスの遵守はコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、取締役を担当責任者に据えるとともに企業倫理綱領を制定し、全社員に当該綱領を配布し、法令遵守の徹底等を図っております。

インサイダー取引防止については、インサイダー取引防止規程を定め、取締役をはじめ全社員に対し、自社株の売却許可制と会議等での教育を実施しております。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査

当社の内部監査組織は、社長直轄の内部監査室で、担当人員2名で実施しております。
内部監査は、本社及び営業所を対象に継続して実施しており、対象部署に対し年1回の実施を原則としている定期監査と不定期に実施する特命監査があります。

会社の諸制度の運営状況と財政状態の実態を把握、検討するとともに、経理及び一般業務運営上の正確性の維持と合理化ならびに能率増進を図り、併せて事故、過誤の防止に資することを目的とし、内部監査規程に基づき実施されております。

監査役監査

監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名にて実施しております。

取締役会への出席、営業所等の監査を通じ、業務の意思決定や業務執行状況について法令及び定款に違反していないかの確認を監査役会規則及び監査役監査規程に基づき行っております。

監査役は、内部監査室にて実施する監査の状況及び同監査報告書の閲覧、また、必要に応じて監査担当者のヒヤリングを実施する等経理・業務・財産の管理状況等に係る監査状況を把握しております。

会計監査人とは、当該監査人が実施する本社・営業所等の監査時には同席する等連携を密にし、情報・意見の交換を図り、会計に係る適切な監査が実施できるように努めております。

⑤会計監査の状況

商法及び証券取引法に基づく財務諸表等の監査は、中央青山監査法人が行っております。

経理担当部署は、必要に応じて会計監査人と協議を行い、会計処理の透明性及び正確性の向上に努めております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 平井 久也

指定社員 菊地 哲

監査業務に係る補助者

公認会計士 5名

会計士補 7名

その他 4名

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役はおりません。

また、2名の社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 役員に対する報酬等の内容

当社の役員に対する当期中に支払われた報酬等は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬等

定款又は株主総会決議に基づく報酬 108,348千円

利益処分による役員賞与 20,000千円

監査役に対する報酬

定款又は株主総会決議に基づく報酬 6,600千円

(3) 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人に支払った当期の報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
11,000千円

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第44期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第44期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第45期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			651, 570			548, 528	
2. 受取手形			3, 594, 781			3, 406, 298	
3. 売掛金			2, 971, 323			2, 895, 266	
4. 商品			1, 011, 787			1, 137, 551	
5. 貯蔵品			5, 831			5, 997	
6. 前払費用			7, 472			8, 547	
7. 繰延税金資産			76, 282			87, 784	
8. その他			60, 341			53, 966	
9. 貸倒引当金			△58, 793			△28, 485	
流動資産合計			8, 320, 597	48. 6		8, 115, 456	47. 8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		4, 201, 942			4, 341, 023		
減価償却累計額		2, 090, 695	2, 111, 247		2, 209, 288	2, 131, 734	
2. 構築物		221, 717			236, 572		
減価償却累計額		152, 222	69, 495		162, 011	74, 561	
3. 車両運搬具		306, 324			309, 302		
減価償却累計額		206, 301	100, 022		217, 316	91, 986	
4. 工具・器具・備品		231, 336			233, 912		
減価償却累計額		194, 481	36, 854		196, 949	36, 963	
5. 土地			5, 496, 565			5, 539, 017	
6. 建設仮勘定			4, 458			267	
有形固定資産合計			7, 818, 643	45. 6		7, 874, 530	46. 4
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			183, 254			183, 254	
2. その他			13, 481			13, 290	
無形固定資産合計			196, 736	1. 2		196, 544	1. 2

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			62, 963		81, 248	
2. 出資金			1, 160		160	
3. 従業員長期貸付金			5, 886		5, 282	
4. 破産・更生債権等			133, 234		108, 436	
5. 長期前払費用			757		794	
6. 繰延税金資産			324, 794		302, 798	
7. 差入保証金・敷金			329, 104		337, 226	
8. その他			17, 468		18, 607	
9. 貸倒引当金			△81, 734		△70, 927	
投資その他の資産合計			793, 636	4. 6	783, 626	4. 6
固定資産合計			8, 809, 016	51. 4	8, 854, 701	52. 2
資産合計			17, 129, 613	100. 0	16, 970, 158	100. 0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			465, 691		487, 078	
2. 買掛金			2, 232, 559		2, 107, 981	
3. 短期借入金			5, 460, 000		5, 250, 000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金			446, 800		332, 000	
5. 未払金			76, 237		85, 193	
6. 未払費用			64, 484		69, 973	
7. 未払法人税等			289, 821		269, 715	
8. 未払消費税等			18, 001		38, 729	
9. 預り金			21, 963		26, 609	
10. 賞与引当金			114, 127		143, 618	
11. 設備関係支払手形			52, 836		47, 342	
12. その他			299		193	
流動負債合計			9, 242, 823	54. 0	8, 858, 434	52. 2

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
II 固定負債	※ 1							
1. 長期借入金			364, 000			232, 000		
2. 退職給付引当金			642, 158			567, 049		
3. 役員退職慰労引当金			214, 600			228, 700		
固定負債合計			1, 220, 758	7. 1		1, 027, 749	6. 1	
負債合計			10, 463, 582	61. 1		9, 886, 184	58. 3	
(資本の部)								
I 資本金				1, 073, 200	6. 3		1, 073, 200	6. 3
II 資本剰余金								
資本準備金			951, 153			951, 153		
資本剰余金合計				951, 153	5. 6		951, 153	5. 6
III 利益剰余金	※ 2							
1. 利益準備金			125, 000			125, 000		
2. 任意積立金								
別途積立金			3, 810, 000			4, 130, 000		
3. 当期末処分利益			696, 400			782, 791		
利益剰余金合計			4, 631, 400	27. 0		5, 037, 791	29. 7	
IV その他有価証券評価差額金				22, 639	0. 1		34, 809	0. 2
V 自己株式				△12, 361	△0. 1		△12, 980	△0. 1
資本合計				6, 666, 031	38. 9		7, 083, 974	41. 7
負債・資本合計				17, 129, 613	100. 0		16, 970, 158	100. 0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		19,397,768	100.0		19,040,221	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		797,362			1,011,787		
2. 当期商品仕入高		16,115,547			15,690,415		
合計		16,912,910			16,702,203		
3. 期末商品たな卸高		1,011,787	15,901,122	82.0	1,137,551	15,564,651	81.7
売上総利益			3,496,645	18.0		3,475,570	18.3
III 販売費及び一般管理費			2,799,023	14.4		2,776,749	14.6
営業利益			697,622	3.6		698,820	3.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,892			5,007		
2. 受取配当金		944			1,046		
3. 仕入割引		342,863			335,825		
4. 雑収入		39,647	389,347	2.0	30,846	372,725	2.0
V 営業外費用	※ 2						
1. 支払利息		37,637			27,853		
2. 新株発行費		10,803			—		
3. その他		5,506	53,947	0.3	—	27,853	0.2
経常利益			1,033,021	5.3		1,043,693	5.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		86			168		
2. 貸倒引当金戻入		—			16,978		
3. その他		—	86	0.0	219	17,366	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		3,416			1,907		
2. 固定資産売却損		3,299	6,716	0.0	179	2,086	0.0
税引前当期純利益			1,026,392	5.3		1,058,973	5.6
法人税、住民税及び事業税		474,000			454,000		
法人税等調整額		△23,873	450,126	2.3	2,380	456,380	2.4
当期純利益	※ 3 ※ 4		576,265	3.0		602,592	3.2
前期繰越利益			120,134			180,199	
当期末処分利益			696,400			782,791	

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,026,392	1,058,973
減価償却費		185,026	183,773
貸倒引当金の減少額		△131,838	△41,116
賞与引当金の増加額		392	29,490
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		113,768	△75,109
役員退職慰労引当金の 増加額		15,300	14,100
受取利息及び受取配当 金		△6,836	△6,053
支払利息		37,637	27,853
投資有価証券売却益		—	△219
固定資産除売却損		6,705	2,086
固定資産売却益		△86	△168
売上債権の減少額		263,212	289,337
たな卸資産の増加額		△214,814	△125,929
差入保証金の増加額		△11,195	△6,888
その他の資産の増加額		△2,159	△1,664
仕入債務の減少額		△415,333	△78,290
その他の負債の増加額		36,171	7,112
役員賞与の支払額		△20,000	△20,000
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△12,001	20,728
小計		870,341	1,278,013
利息及び配当金の受取 額		6,836	6,053
利息の支払額		△40,412	△26,155
法人税等の支払額		△457,719	△481,480
営業活動によるキャッシュ・フロー		379,045	776,431

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券売却による収入		—	2,218
有形無形固定資産の取得による支出		△862,349	△247,811
有形固定資産の売却による収入		662	1,068
貸付けによる支出		△1,831	△783
貸付金の回収による収入		2,303	1,387
その他の投資による支出		△2,992	△5,757
その他の投資の回収による収入		30,611	4,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		△833,596	△245,560
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		200,000	△210,000
長期借入れによる収入		300,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△437,600	△446,800
自己株式の取得による支出		△411	△618
株式の発行による収入		629,060	—
配当金の支払額		△153,938	△176,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		537,110	△633,913
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		82,558	△103,042
V 現金及び現金同等物の期首残高		569,012	651,570
VI 現金及び現金同等物の期末残高		651,570	548,528

④【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I 当期末処分利益			696,400		782,791
II 利益処分額					
1. 利益配当金		176,201		184,997	
2. 取締役賞与金		20,000		22,000	
3. 任意積立金					
別途積立金		320,000	516,201	390,000	596,997
III 次期繰越利益			180,199		185,794

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。	其他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……移動平均法による原価法を採用 しております。 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法 を採用しております。	商品……同左 貯蔵品……同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法を採用して おります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10年～50年 無形固定資産……定額法を採用して おります。 長期前払費用……定額法を採用して おります。	有形固定資産……同左 無形固定資産……同左 長期前払費用……同左
4. 繰延資産の処理方法	株式発行費 支出時に全額費用として計上して おります。	_____
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備 えるため、支給見込額基準により計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
※ 1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 24,280,000株 発行済株式の総数 普通株式 8,832,000株 ※ 2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,934株であります。 3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は22,639千円であります。	※ 1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 24,280,000株 発行済株式の総数 普通株式 8,832,000株 ※ 2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,613株であります。 3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は34,809千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
※ 1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">45,983千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,167</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">100,390</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,216,628</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">114,028</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114,127</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">152,268</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,300</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">215,649</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">119,856</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">122,063</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">184,631</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">62,026</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">65,360</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">22,385</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td style="text-align: right;">53,222</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">32,389</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">46,655</td></tr> </table> ※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">86千円</td></tr> </table> ※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,300千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,416</td></tr> </table> ※ 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,051千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,299</td></tr> </table>	運賃	45,983千円	貸倒引当金繰入額	1,167	役員報酬	100,390	給料	1,216,628	賞与	114,028	賞与引当金繰入額	114,127	退職給付費用	152,268	役員退職慰労引当金繰入額	15,300	福利厚生費	215,649	支払手数料	119,856	租税公課	122,063	減価償却費	184,631	不動産賃借料	62,026	通信費	65,360	修繕費	22,385	燃料費	53,222	消耗品費	32,389	水道光熱費	46,655	車両運搬具	86千円	車両運搬具	3,300千円	工具・器具・備品	115	計	3,416	建物	2,051千円	車両運搬具	218	土地	1,029	計	3,299	※ 1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">46,634千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,948</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,240,336</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">112,332</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">143,618</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56,857</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,100</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">227,416</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">121,591</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">113,685</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">183,371</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">74,050</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">64,405</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">32,774</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td style="text-align: right;">57,117</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">26,403</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">48,064</td></tr> </table> ※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">168千円</td></tr> </table> ※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,645千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,907</td></tr> </table> ※ 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">179千円</td></tr> </table>	運賃	46,634千円	役員報酬	114,948	給料	1,240,336	賞与	112,332	賞与引当金繰入額	143,618	退職給付費用	56,857	役員退職慰労引当金繰入額	14,100	福利厚生費	227,416	支払手数料	121,591	租税公課	113,685	減価償却費	183,371	不動産賃借料	74,050	通信費	64,405	修繕費	32,774	燃料費	57,117	消耗品費	26,403	水道光熱費	48,064	車両運搬具	168千円	車両運搬具	1,645千円	工具・器具・備品	261	計	1,907	車両運搬具	179千円
運賃	45,983千円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	1,167																																																																																																
役員報酬	100,390																																																																																																
給料	1,216,628																																																																																																
賞与	114,028																																																																																																
賞与引当金繰入額	114,127																																																																																																
退職給付費用	152,268																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	15,300																																																																																																
福利厚生費	215,649																																																																																																
支払手数料	119,856																																																																																																
租税公課	122,063																																																																																																
減価償却費	184,631																																																																																																
不動産賃借料	62,026																																																																																																
通信費	65,360																																																																																																
修繕費	22,385																																																																																																
燃料費	53,222																																																																																																
消耗品費	32,389																																																																																																
水道光熱費	46,655																																																																																																
車両運搬具	86千円																																																																																																
車両運搬具	3,300千円																																																																																																
工具・器具・備品	115																																																																																																
計	3,416																																																																																																
建物	2,051千円																																																																																																
車両運搬具	218																																																																																																
土地	1,029																																																																																																
計	3,299																																																																																																
運賃	46,634千円																																																																																																
役員報酬	114,948																																																																																																
給料	1,240,336																																																																																																
賞与	112,332																																																																																																
賞与引当金繰入額	143,618																																																																																																
退職給付費用	56,857																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	14,100																																																																																																
福利厚生費	227,416																																																																																																
支払手数料	121,591																																																																																																
租税公課	113,685																																																																																																
減価償却費	183,371																																																																																																
不動産賃借料	74,050																																																																																																
通信費	64,405																																																																																																
修繕費	32,774																																																																																																
燃料費	57,117																																																																																																
消耗品費	26,403																																																																																																
水道光熱費	48,064																																																																																																
車両運搬具	168千円																																																																																																
車両運搬具	1,645千円																																																																																																
工具・器具・備品	261																																																																																																
計	1,907																																																																																																
車両運搬具	179千円																																																																																																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3 月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 651,570千円	現金及び預金勘定 548,528千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等 —	預入期間が3カ月を超える定期預金等 —
現金及び現金同等物 651,570	現金及び現金同等物 548,528

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>15,422</td><td>3,855</td><td>11,566</td></tr><tr><td>工具・器具・ 備品</td><td>140,403</td><td>87,760</td><td>52,642</td></tr><tr><td>合計</td><td>155,826</td><td>91,616</td><td>64,209</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	15,422	3,855	11,566	工具・器具・ 備品	140,403	87,760	52,642	合計	155,826	91,616	64,209	<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>15,422</td><td>6,426</td><td>8,996</td></tr><tr><td>工具・器具・ 備品</td><td>115,926</td><td>61,588</td><td>54,338</td></tr><tr><td>合計</td><td>131,349</td><td>68,014</td><td>63,334</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	15,422	6,426	8,996	工具・器具・ 備品	115,926	61,588	54,338	合計	131,349	68,014	63,334
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
機械及び装置	15,422	3,855	11,566																														
工具・器具・ 備品	140,403	87,760	52,642																														
合計	155,826	91,616	64,209																														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
機械及び装置	15,422	6,426	8,996																														
工具・器具・ 備品	115,926	61,588	54,338																														
合計	131,349	68,014	63,334																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 の有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定してお ります。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>24,620千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>39,589</td></tr><tr><td>合計</td><td>64,209</td></tr></table>	1 年内	24,620千円	1 年超	39,589	合計	64,209	<table><tr><td>1 年内</td><td>22,696千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>40,638</td></tr><tr><td>合計</td><td>63,334</td></tr></table>	1 年内	22,696千円	1 年超	40,638	合計	63,334																				
1 年内	24,620千円																																
1 年超	39,589																																
合計	64,209																																
1 年内	22,696千円																																
1 年超	40,638																																
合計	63,334																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高の有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>26,765千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>26,765</td></tr></table>	支払リース料	26,765千円	減価償却費相当額	26,765	<table><tr><td>支払リース料</td><td>25,022千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>25,022</td></tr></table>	支払リース料	25,022千円	減価償却費相当額	25,022																								
支払リース料	26,765千円																																
減価償却費相当額	26,765																																
支払リース料	25,022千円																																
減価償却費相当額	25,022																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	23,232	60,982	37,750	23,232	81,248	58,015
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	23,232	60,982	37,750	23,232	81,248	58,015
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,999	1,980	△18	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,999	1,980	△18	—	—	—
合計		25,231	62,963	37,732	23,232	81,248	58,015

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	2,218	219	—

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当するものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△843,532	△799,684
(2) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	545,752	491,177
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△344,379	△258,542
(4) 退職給付引当金 (千円)	△642,158	△567,049

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	71,768	50,400
(2) 利息費用 (千円)	22,586	16,870
(3) 会計基準変更時差異の処理額 (千円)	54,575	54,575
(4) 数理計算上の差異の処理額 (千円)	3,338	△64,988
(5) 退職給付費用 (千円)	152,268	56,857

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	1.7
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	246,952千円	退職給付引当金	226,819千円
役員退職慰労引当金	85,840	役員退職慰労引当金	91,480
貸倒引当金	7,605	貸倒引当金	7,704
賞与引当金	45,699	賞与引当金	57,447
未払事業税否認額	21,641	未払事業税否認額	20,205
その他	8,431	その他	10,132
繰延税金資産合計	416,169	繰延税金資産合計	413,789
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15,092	その他有価証券評価差額金	23,206
繰延税金負債合計	15,092	繰延税金負債合計	23,206
繰延税金資産の純額	401,077	繰延税金資産の純額	390,582
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割	2.2	住民税均等割	2.2
その他	0.5	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

関連当事者との取引で、開示すべきものではありません。

当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

関連当事者との取引で、開示すべきものではありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	754円37銭	801円64銭
1株当たり当期純利益	66円50銭	65円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	576,265	602,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(22,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	556,265	580,592
普通株式に係る期中平均株式数(株)	8,364,586	8,809,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,201,942	139,080	—	4,341,023	2,209,288	118,593	2,131,734
構築物	221,717	14,855	—	236,572	162,011	9,789	74,561
車両運搬具	306,324	42,163	39,185	309,302	217,316	47,413	91,986
工具・器具・備品	231,336	7,944	5,368	233,912	196,949	7,574	36,963
土地	5,496,565	42,742	290	5,539,017	—	—	5,539,017
建設仮勘定	4,458	93,062	97,253	267	—	—	267
有形固定資産計	10,462,345	339,849	142,097	10,660,096	2,785,566	183,371	7,874,530
無形固定資産							
借地権	183,254	—	—	183,254	—	—	183,254
その他	16,696	32	—	16,729	3,439	223	13,290
無形固定資産計	199,951	32	—	199,984	3,439	223	196,544
長期前払費用	985	215	—	1,200	406	178	794

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 川崎北営業所建物 135,214千円

土地 柏営業所土地 42,742千円

建設仮勘定 川崎北営業所・柏営業所建物の取得に係る増加・減少であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,460,000	5,250,000	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	446,800	332,000	0.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	364,000	232,000	0.7	平成19年～ 平成21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,270,800	5,814,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	168,000	64,000	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,073,200	—	—	1,073,200
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注） 1（株）	(8,832,000)	—	—	(8,832,000)
	普通株式（千円）	1,073,200	—	—	1,073,200
	計（株）	(8,832,000)	—	—	(8,832,000)
	計（千円）	1,073,200	—	—	1,073,200
資本準備金	株式払込剰余金（千円）	945,710	—	—	945,710
	合併差益（千円）	5,443	—	—	5,443
	計（千円）	951,153	—	—	951,153
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	125,000	—	—	125,000
	(任意積立金)				
	別途積立金（注） 2（千円）	3,810,000	320,000	—	4,130,000
	計（千円）	3,935,000	320,000	—	4,255,000

（注） 1．当期末における自己株式数は、22,613株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	140,528	61,321	24,274	78,163	99,412
賞与引当金	114,127	143,618	114,127	—	143,618
役員退職慰労引当金	214,600	14,100	—	—	228,700

（注） 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額58,793千円、回収による取崩額19,369千円、計78,163千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	115, 189
銀行預金	
当座預金	261, 374
普通預金	165, 638
別段預金	6, 325
小計	433, 338
合計	548, 528

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)沼尻電気工事	61, 223
(株)明電舎	57, 145
(株)新営電気設備	44, 523
ムツ電(株)	40, 842
(株)新和電工	37, 805
その他	3, 164, 758
合計	3, 406, 298

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 4 月	949, 018
5 月	893, 239
6 月	811, 593
7 月	599, 643
8 月	132, 434
9 月	10, 019
10月以降	10, 350
合計	3, 406, 298

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大野重電土木(株)	38,957
ドイト(株)	34,924
(株)晴花電気	28,287
(株)柿生電設	26,166
(株)新栄電気工事	26,105
その他	2,740,825
合計	2,895,266

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,971,323	19,858,222	19,934,279	2,895,266	87.3	54

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品目	金額 (千円)
照明器具類	128,662
電線類	553,830
配・分電盤類	251,825
家電品類	48,918
その他	154,314
合計	1,137,551

ホ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
印刷物	4,824
作業服	1,077
その他	95
合計	5,997

② 負債の部
イ. 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
藤長電気㈱	104,830
ネグロス電気㈱	90,617
丸紅メタル㈱	24,510
中山技術コンサルタント㈱	21,027
㈱井上製作所	13,926
その他	232,166
合計	487,078

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	112,556
5月	116,307
6月	100,424
7月	87,240
8月	70,549
合計	487,078

ロ. 買掛金

相手先	金額（千円）
松下電気㈱	220,033
昭和電気㈱	146,379
泉州電業㈱	121,659
藤長電気㈱	95,096
河村電器産業㈱	93,112
その他	1,431,699
合計	2,107,981

ハ、設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
醍醐建設(株)	46,305
東京日産自動車販売(株)	1,037
合計	47,342

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 4 月	—
5 月	46,305
6 月	1,037
合計	47,342

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、公告掲載方法は「電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。」となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等がありませんので、該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第45期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

田中商事株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 名古屋 信 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊 地 哲
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

田中商事株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 平井 久也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊地 哲
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。